



介護サービスと保険料の見込み

1 介護保険事業の対象者数の推計

(1) 被保険者数の推計

人口推計結果によると、第1号被保険者数の増加が見込まれ、平成32年度には第1号被保険者数は20,920人と見込まれますが、平成37年度には減少に転じ、20,520人と予測されます。一方、第2号被保険者数は一貫して減少していくことが見込まれ、被保険者数全体では減少していきます。

【被保険者数の推計】

(単位：人)

区分	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
総数	40,796	40,499	40,249	38,370
第1号被保険者数	20,771	20,844	20,920	20,520
第2号被保険者数	20,025	19,655	19,329	17,850

(2) 要介護（要支援）認定者数等の推計

介護サービスの対象となる要介護(要支援)認定者数は、後期高齢者人口の増加に伴い、増加傾向で推移していくものと見込まれます。

【要介護（要支援）認定者数の推計】

(単位：人)

区分	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
要支援1	522	554	578	629
要支援2	549	574	598	634
要介護1	992	1,068	1,144	1,247
要介護2	691	693	700	727
要介護3	574	583	593	628
要介護4	488	493	492	506
要介護5	475	467	466	472
合計	4,291	4,432	4,571	4,843

2 介護保険サービスの見込み

厚生労働省により提供された「地域包括ケア見える化システム」を利用して、要介護（要支援）認定者数や介護保険給付の実績から第7期計画期間の介護サービスの見込みを推計しました。

(1) 介護サービス利用者数

項目	単位	第6期			第7期		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
居宅サービス							
訪問介護							
回数（回/月）		12,914.7	13,064.9	13,159.5	13,509.3	13,588.6	14,380.7
人数（人/月）		622	626	617	626	632	658
訪問入浴介護							
回数（回/月）		524	517	473	418.7	440.7	469.0
人数（人/月）		131	130	114	101	104	110
訪問看護							
回数（回/月）		1,654.0	1,722.8	1,780.5	1,755.5	1,905.7	2,041.6
人数（人/月）		323	336	340	338	365	390
訪問リハビリテーション							
回数（回/月）		339.0	384.0	367.5	357.6	351.4	335.8
人数（人/月）		33	37	37	38	39	40
居宅療養管理指導							
人数（人/月）		284	318	332	341	355	363
通所介護							
回数（回/月）		6,149	5,260	4,900	4,799.5	4,774.0	4,925.4
人数（人/月）		809	708	660	654	659	681
通所リハビリテーション							
回数（回/月）		2,591.9	2,728.4	2,995.6	3,215.1	3,445.4	3,724.3
人数（人/月）		368	398	434	470	508	554
短期入所生活介護							
日数（日/月）		2,302.0	2,454.8	2,518.7	2,562.2	2,627.2	2,729.4
人数（人/月）		273	274	266	267	267	271
短期入所療養介護							
日数（日/月）		1,813.7	1,607.5	1,590.8	1,521.8	1,529.7	1,526.8
人数（人/月）		187	168	163	161	164	166

項目	単位	第6期			第7期		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
福祉用具貸与							
	人数(人/月)	1,096	1,143	1,143	1,152	1,218	1,281
特定福祉用具販売							
	人数(人/月)	26	28	28	31	31	35
住宅改修							
	人数(人/月)	15	15	13	13	13	12
特定施設入居者生活介護							
	人数(人/月)	63	79	88	92	132	135
地域密着型サービス							
定期巡回・随時対応型訪問介護看護							
	人数(人/月)	22	31	34	43	47	54
夜間対応型訪問介護							
	人数(人/月)	0	0	0	0	0	0
認知症対応型通所介護							
	回数(回/月)	1,505.3	1,670.4	1,862.9	2,067.0	2,327.1	2,599.3
	人数(人/月)	191	207	230	248	269	289
小規模多機能型居宅介護							
	人数(人/月)	86	93	115	129	144	156
認知症対応型共同生活介護							
	人数(人/月)	74	85	96	114	119	137
地域密着型特定施設入居者生活介護							
	人数(人/月)	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護							
	人数(人/月)	0	2	0	58	58	58
看護小規模多機能型居宅介護							
	人数(人/月)	0	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護							
	回数(回/月)		943.9	978.8	1,018.7	1,040.8	1,110.8
	人数(人/月)		137	133	137	139	147

項目	単位	第6期			第7期		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
施設サービス							
介護老人福祉施設							
	人数（人/月）	480	501	501	502	542	542
介護老人保健施設							
	人数（人/月）	192	184	176	175	175	175
介護医療院							
	人数（人/月）				0	0	35
介護療養型医療施設							
	人数（人/月）	43	38	36	35	35	0
居宅介護支援							
	人数（人/月）	1,806	1,835	1,827	1,819	1,820	1,812

(2) 介護予防サービス利用者数

項目	単位	第6期			第7期		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
居宅介護予防サービス							
介護予防訪問介護							
	人数(人/月)	109	4	0			
介護予防訪問入浴介護							
	回数(回/月)	8.8	8.4	8.4	10.8	11.0	11.2
	人数(人/月)	1	1	2	2	2	2
介護予防訪問看護							
	回数(回/月)	116.8	127.7	175.1	174.2	181.0	182.6
	人数(人/月)	22	21	37	39	43	46
介護予防訪問リハビリテーション							
	回数(回/月)	111.6	121.4	169.8	168.4	181.3	179.2
	人数(人/月)	11	12	21	23	28	32
介護予防居宅療養管理指導							
	人数(人/月)	7	8	10	11	13	14
介護予防通所介護							
	人数(人/月)	135	2	0			
介護予防通所リハビリテーション							
	人数(人/月)	121	139	185	196	207	217
介護予防短期入所生活介護							
	日数(日/月)	19.5	27.3	73.9	84.2	91.8	102.9
	人数(人/月)	4	6	13	15	16	18
介護予防短期入所療養介護							
	日数(日/月)	12.1	18.7	28.9	38.0	38.8	44.3
	人数(人/月)	2	3	6	8	8	9
介護予防福祉用具貸与							
	人数(人/月)	183	190	206	217	230	241
特定介護予防福祉用具販売							
	人数(人/月)	6	7	7	8	9	9
介護予防住宅改修							
	人数(人/月)	7	10	8	9	9	9
介護予防特定施設入居者生活介護							
	人数(人/月)	7	8	18	20	23	26

項目	単位	第6期			第7期		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
地域密着型介護予防サービス							
介護予防認知症対応型通所介護							
	回数（回/月）	5.3	11.4	185.9	116.0	128.6	141.4
	人数（人/月）	1	2	16	18	20	22
介護予防小規模多機能型居宅介護							
	人数（人/月）	6	7	6	8	8	8
介護予防認知症対応型共同生活介護							
	人数（人/月）	0	0	0	0	0	0
介護予防支援							
	人数（人/月）	450	327	396	417	439	458

3 介護保険給付費見込み額の推計

第7期計画期間における各介護保険サービスにおける利用者数の見込みを踏まえ、給付費を推計しました。

【居宅介護・地域密着型介護・施設介護サービス給付費の見込み】

(単位：千円)

区分	平成30年度	平成31年度	平成32年度
(1) 居宅サービス			
訪問介護	434,560	435,781	461,666
訪問入浴介護	57,817	60,907	64,839
訪問看護	123,637	134,670	144,528
訪問リハビリテーション	12,153	12,004	11,507
居宅療養管理指導	30,684	31,771	32,388
通所介護	468,336	461,207	472,905
通所リハビリテーション	305,065	322,410	345,317
短期入所生活介護	262,512	268,502	278,209
短期入所療養介護(老健)	198,337	198,314	197,405
短期入所療養介護(病院等)	0	0	0
福祉用具貸与	196,399	205,791	213,600
特定福祉用具購入費	10,871	10,727	12,071
住宅改修費	16,214	16,051	15,235
特定施設入居者生活介護	196,989	287,742	295,207
(2) 地域密着型サービス			
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	108,956	117,430	133,370
夜間対応型訪問介護	0	0	0
認知症対応型通所介護	269,447	300,773	332,958
小規模多機能型居宅介護	287,609	318,176	339,853
認知症対応型共同生活介護	331,701	344,912	397,245
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	164,955	165,029	165,029
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0
地域密着型通所介護	84,229	84,810	90,438
(3) 施設サービス			
介護老人福祉施設	1,514,063	1,636,672	1,634,455
介護老人保健施設	489,908	490,127	490,127
介護医療院	0	0	132,812
介護療養型医療施設	133,469	133,529	0
(4) 居宅介護支援	310,388	309,607	306,847
合計	6,008,299	6,346,942	6,568,011

【介護予防・地域密着型介護予防サービス給付費の見込み】

(単位：千円)

区分	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
(1) 介護予防サービス			
介護予防訪問入浴介護	1,042	1,062	1,081
介護予防訪問看護	8,409	8,738	8,812
介護予防訪問リハビリテーション	5,503	5,924	5,853
介護予防居宅療養管理指導	1,160	1,378	1,523
介護予防通所リハビリテーション	72,251	76,029	79,758
介護予防短期入所生活介護	7,252	7,910	8,862
介護予防短期入所療養介護（老健）	3,684	3,762	4,245
介護予防短期入所療養介護（病院等）	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	14,482	15,254	15,909
特定介護予防福祉用具購入費	2,872	3,232	3,232
介護予防住宅改修	10,320	10,320	10,320
介護予防特定施設入居者生活介護	21,900	24,730	27,550
(2) 地域密着型介護予防サービス			
介護予防認知症対応型通所介護	10,995	12,253	13,529
介護予防小規模多機能型居宅介護	6,009	6,012	6,012
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0
(3) 介護予防支援	22,248	23,433	24,447
合計	188,127	200,037	211,133

【総給付費の見込み】

(単位：千円)

区分	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
合計	6,196,426	6,546,979	6,779,144
在宅サービス	3,343,441	3,464,238	3,636,719
居住系サービス	550,590	657,384	720,002
施設サービス	2,302,395	2,425,357	2,422,423

【標準給付費の見込み】

(単位：千円)

区分	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
総給付費（一定以上所得者負担見直しや消費税等の見直しを勘案した影響額の調整後）	6,193,740	6,621,265	6,937,335
特定入所者介護サービス費等給付額	283,403	291,401	299,583
高額介護サービス費等給付額	138,583	155,276	173,956
高額医療合算介護サービス費等給付額	20,267	22,814	25,677
算定対象審査支払手数料	6,344	6,624	6,916

【地域支援事業費の見込み】

(単位：千円)

区分	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
地域支援事業費	260,000	260,000	260,000
介護予防・日常生活支援総合事業費	180,000	180,000	180,000
包括的支援事業・任意事業費	80,000	80,000	80,000

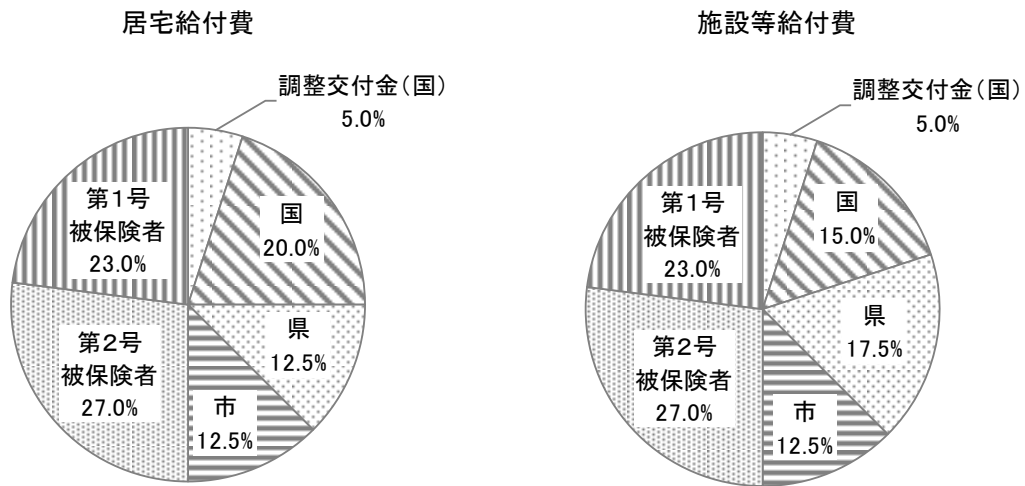
4 介護保険料

(1) 介護保険の財源内訳

介護保険給付費は、50%を公費（国、県、市）、50%を保険料で負担します。第7期計画期間においては、第1号被保険者（65歳以上の人）の負担割合は、23%になります。

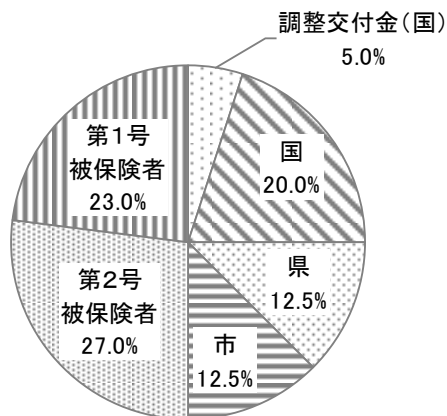
地域支援事業の包括的支援事業・任意事業については、第2号被保険者（40歳以上65歳未満の人）の負担がなく、77%を公費、23%を第1号被保険者の保険料による財源で構成されます。

【介護保険の財源構成】

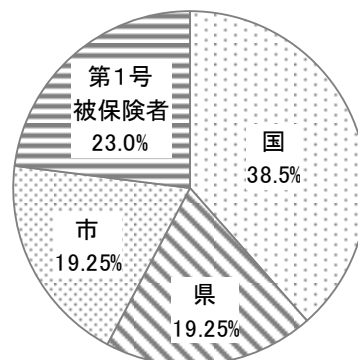


【地域支援事業の財源構成】

介護予防・日常生活支援総合事業



包括的支援事業・任意事業



(2) 所得段階別の人数

本市では、被保険者の負担能力に応じた、きめ細かい保険料段階とするため、10段階に分けて保険料段階を設定します。

所得段階別の被保険者数は以下のように見込まれます。

【所得段階別第1号被保険者数の推計】

所得段階	対象者	負担割合	被保険者数の推計（人）				
			平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
第1段階	生活保護受給者						
	市民税非課税世帯	・老齢福祉年金受給者 ・合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の人	基準額 ×0.50	2,555	2,564	2,573	7,692
第2段階		合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円超120万円以下の人	基準額 ×0.75	1,703	1,709	1,715	5,127
第3段階	合計所得金額と課税年金収入額の合計が120万円超の人	基準額 ×0.75	1,225	1,230	1,234	3,689	
第4段階	市民税課税世帯 合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の人	基準額 ×0.90	3,843	3,856	3,870	11,569	
第5段階 (基準段階)	市民税課税世帯 合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円超の人	基準額 ×1.00	4,320	4,336	4,351	13,007	
第6段階	市民税本人課税	合計所得金額が120万円未満の人	基準額 ×1.20	3,240	3,252	3,264	9,756
第7段階		合計所得金額が120万円以上200万円未満の人	基準額 ×1.30	1,932	1,938	1,946	5,816
第8段階		合計所得金額が200万円以上300万円未満の人	基準額 ×1.50	1,039	1,042	1,046	3,127
第9段階		合計所得金額が300万円以上430万円未満の人	基準額 ×1.70	499	500	502	1,501
第10段階		合計所得金額が430万円以上	基準額 ×1.90	415	417	419	1,251
合計				20,771	20,844	20,920	62,535
所得段階別加入割合補正後被保険者数				20,847	20,920	20,997	62,764

※所得段階別加入割合補正後被保険者数とは、所得段階により保険料が異なるため、所得段階別加入人数を、各所得段階別の保険料率で補正した人数。

(3) 第1号被保険者保険料

平成30年度から平成32年度にかけての第1号被保険者の1か月あたりの保険料基準額は下表のようになります。

項目	計算式	金額
①標準給付費		21,183,184,296円
②地域支援事業費		780,000,000円
③第1号被保険者負担相当額	$(①+②) \times 23.0\%$	5,051,532,388円
④調整交付金相当額		1,086,159,215円
⑤調整交付金見込額	(今後見込み割合により変動)	1,331,558,000円
⑥財政安定化基金拠出金見込額		0円
⑦財政安定化基金償還金		0円
⑧準備基金取崩額		50,000,000円
⑨保険料収納必要額	$③+④-⑤+⑥+⑦-⑧$	4,756,133,603円
⑩予定保険料収納率		99.00%
⑪所得段階別加入割合補正後被保険者数	各所得段階別見込み人数 ×各所得段階別保険料率	62,764人
⑫保険料・年間	$⑨ \div ⑩ \div ⑪$	76,543円
⑬保険料・月額	$⑫ \div 12$	6,379円

この結果、本市における第1号被保険者保険料基準額（年額）は、76,540円とします。

(4) 第1号被保険者の保険料の段階

10段階に細分化した保険料基準額を基に、所得段階別の介護保険料を算定すると、以下のとおりになります。

【所得段階別第1号被保険者介護保険料の見込み】

所得段階	対象者		負担割合	保険料 年額
第1段階	生活保護受給者		基準額 ×0.50	38,270円
		・老齢福祉年金受給者 ・合計所得金額と課税年金収入額の合計が 80万円以下の人		
第2段階	市民税非 課税世帯	合計所得金額と課税年金収入額の合計が 80万円超120万円以下の人	基準額 ×0.75	57,400円
第3段階		合計所得金額と課税年金収入額の合計が 120万円超の人	基準額 ×0.75	57,400円
第4段階	市民税課 税世帯で	合計所得金額と課税年金収入額の合計が 80万円以下の人	基準額 ×0.90	68,880円
第5段階 (基準段階)	本人非課 税	合計所得金額と課税年金収入額の合計が 80万円超の人	基準額 ×1.00	76,540円
第6段階	市民税本 人課税	合計所得金額が120万円未満の人	基準額 ×1.20	91,840円
第7段階		合計所得金額が120万円以上200万円未満 の人	基準額 ×1.30	99,500円
第8段階		合計所得金額が200万円以上300万円未満 の人	基準額 ×1.50	114,810円
第9段階		合計所得金額が300万円以上430万円未満 の人	基準額 ×1.70	130,110円
第10段階		合計所得金額が430万円以上	基準額 ×1.90	145,420円

※第1段階の保険料は保険料軽減制度による負担軽減（基準額に対して5%の公費負担）が予定されます。